



**Banco MUFG Brasil S.A.**  
Treasury & Markets  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

			3月4日	3月5日	3月6日	3月7日	3月8日	Net Chg
<b>為替</b>	USD/BRL	Spot	休場	休場	3.8390	3.8770	<b>3.8660</b>	-0.0110
	BRL/JPY	Spot	休場	休場	29.10	28.81	<b>28.75</b>	-0.06
	EUR/USD	Spot	1.1342	1.1308	1.1310	1.1183	<b>1.1234</b>	+0.0051
	USD/JPY	Spot	111.70	111.87	111.75	111.66	<b>111.11</b>	-0.55
<b>金利</b>	Brazil DI	6MTH(p.a.)	休場	休場	6.426	6.412	<b>6.425</b>	0.013
	Future	1Year(p.a.)	休場	休場	6.545	6.558	<b>6.525</b>	-0.033
	On-shore	6MTH(p.a.)	休場	休場	3.535	3.520	<b>3.521</b>	+0.001
	USD	1Year(p.a.)	休場	休場	3.638	3.640	<b>3.651</b>	+0.011
<b>株式</b>	Bovespa指数		休場	休場	94,216.88	94,340.19	<b>95364.88</b>	+1,024.69
<b>CDS</b>	CDS Brazil 5y		159.03	162.32	163.80	165.70	<b>164.38</b>	-1.32
<b>商品</b>	CRB指数		181.095	181.896	181.230	180.871	<b>180.672</b>	-0.199

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデイケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2.週間市況、トピックス

- 今週のレアルは、世界経済の減退懸念が嫌気されリスクオフ姿勢が強まる一時2018年12月末以来となる3.90台まで下落。
- 今週前半はカーニバルで休場となり、6日(水)の午後1時から取引開始。レアルは3.8090で寄り付き、直後に週間高値3.7830を付けるも、流動性が完全に回復しない中でPTAXの決定に伴うドル買い需要が散見されると、レアルは3.84台まで急落。週後半にかけては、ECB理事会の慎重な内容を受けて世界的な景気減速が意識されリスクオフ姿勢が強まる中、レアル売りが継続。2018年12月末以来の水準となる週間安値3.9010まで下落し、結局3.8660で週越した。
- 6日(水)発表のブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想は2019年は2.48%から2.30%へ下方修正され、2020年は2.65%から2.70%へ上方修正された。インフレ率予想は2019年は3.85%、2020年は4.00%でそれぞれ据え置き。年末の為替レートは2019年は3.70、2020年は3.75でそれぞれ据え置かれた。
- 7日(火)、欧州中央銀行(ECB)は理事会にて予想通り主要政策金利を据え置いた。2019年の経済・物価見通しが下方修正され、政策金利のフォワードガイダンスに関しても金利据え置き期間を従来の「少なくとも2019年の夏」から「少なくとも2019年末まで」に先送りを発表。加えて、貸出条件付き長期資金供給オペ(TLTRO)の第3弾を今年の9月から実施する旨を発表する等、全体的にハト派姿勢を強める内容となった。
- 8日(金)に発表された2月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が2.0万人増と市場予想の18.0万人を大きく下回った。ハリケーン被害のあった2017年9月以来の低水準であったことから米国景気減速懸念が高まり、米ダウ工業株30種平均は一時前日比200ドル以上下落。ただし、平均時給に関しては市場予想(+3.3%)を上回る前年比+3.4%となり、失業率についても3.8%と前月の4.0%から低下するなど、強弱の入り混じる内容となつた。

## 3.今週のチャート&ハイライト



出所 : Bloomberg

### 政府による年金改革推進は来週より本格スタート

政府は来週、年金改革法案を憲法遵守の観点から判断する下院憲法司法委員会(CJ)のメンバー5人を発表する。これは、上下両院で憲法改正の審議を行うための第一歩であり、その過程で同法案に変更が加えられる見通し。法案は同委員会での検討後、更に特別委員会での検討を経て、下院における議会審議が始まる。先週は、マイア下院議長が下院での年金改革法案の投票時期を当初の5月頃から6月頃と軌道修正するなど、後ろ向きな報道が散見された。しかし、今週に入るとゲレス経財相が同法案の下院からの支持獲得にはあと48議席が必要だと発言し、議会との関係が良好な状態にある旨をアピール。来週以降の政府の動向に引き続き注目が集まる。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の領布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関する生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布することはできません。



## 4.来週の為替市場注目点

### 予想ドル・レアル相場レンジ：3.85—4.00

来週のレアルは軟調推移を予想する。国内では年金改革法案の承認に向けた政府の動きが本格化すると予想され、新政権の閣僚による発言等に引き続き注目が集まる。国外市場では、ユーロ圏、中国を始めとした世界経済の成長減退が意識されリスクオフ姿勢が強まっており、引き続きリスクを取りづらい状態が続こう。来週は米国的主要経済指標の発表が相次ぐ予定。米経済の堅調さを探る上で市場の注目が集まる中、ネガティブサプライズによる市場のセンチメントのさらなる悪化には留意したい。

## 5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	FGVインフレ率IGP-DI(前月比)	1.15%	1.25%	0.07%
ブラジル	FGVインフレ率IGP-DI(前年比)	7.61%	7.73%	6.56%
米	非農業部門雇用者数変化	180k	20k	304k
米	民間部門雇用者数変化	170k	25k	296k
米	失業率	3.9%	3.8%	4.0%
米	平均時給(前月比)	0.3%	0.4%	0.1%
米	平均時給(前年比)	3.3%	3.4%	3.2%
米	労働参加率	63.2%	63.2%	63.2%

## 6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
米	3/11	小売売上高速報(前月比)	Jan	0.00%	-1.20%
ブラジル	3/11	自動車販売台数	Feb	--	199794
ブラジル	3/11	自動車生産台数	Feb	--	196767
ブラジル	3/12	IBGEインフレIPCA(前月比)	Feb	0.30%	0.32%
ブラジル	3/12	IBGEインフレ率IPCA(前年比)	Feb	--	3.78%
米	3/12	CPI(前月比)	Feb	0.2%	0.0%
ブラジル	3/13	鉱工業生産(前月比)	Jan	--	0.2%
ブラジル	3/13	鉱工業生産(前年比)	Jan	--	-3.6%
米	3/13	PPI 最終需要(前月比)	Feb	0.2%	-0.1%
米	3/13	耐久財受注(前月比)	Jan P	-0.8%	--
ブラジル	3/14	小売売上高(前年比)	Jan	--	0.6%
米	3/14	新築住宅販売件数	Jan	628k	621k
ブラジル	3/15	IBGEサービス部門売上高 前年	Jan	--	-0.2%
米	3/15	JOLT求人	Jan	--	7335
米	3/15	ミシガン大学消費者マインド	Mar P	95.8	93.8

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方に上て利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。